



SWIFT News

Vol.2 Dec. 2020

ご挨拶

日本のSWIFTコミュニティの皆様には平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

SWIFTは2020年に日本、香港、シンガポールで事業開始40周年を迎えました。この40年間でクロスボーダー決済をめぐる環境は著しく進化し、中でも日本におけるSWIFTの利用は1981年から300倍に増加、世界のSWIFT利用国のトップ10に入りました。これを記念して、今号では日本スイフトユーザーグループのチェアパーソンである三井住友銀行決済企画部部長の川越洋様に、これまで日本のコミュニティとSWIFTが共に成し遂げたこと、そして今後期待されることとお話いただきました。

またSWIFTの最高経営責任者のハビエル・ペレス・タッスが、新戦略に基づく今後のビジョンをご説明いたします。

現在、国境を越えた送金・着金が、迅速に透明性をもって追跡可能な方法で実行できることがこれまで以上に重要となっており、人々の移動、観光、eコマースは、より優れたクロスボーダーサービスの取引量の増加とニーズの高まりをもたらしています。SWIFTはコルレス銀行コミュニティの中心を担っており、これからも銀行や企業の要求事項や課題を満たすための支援を続けてまいります。

SWIFTの新しい戦略では、gpi、サンクションスクリーニング、RMA、KYCおよ

びCSPを単一ユーザーインターフェースであるAlliance Cloudにシームレスにまとめて統合し、SWIFTへより簡単かつ運用面で効率的に接続可能にすることを検討しています。

gpiはすでにクロスボーダー決済の標準となっており、全世界で送金されるMT103の70%以上を占めています。日本では、今後数ヶ月で70以上の銀行様がgpiを導入する見通しです。企業やリテール顧客へのサービス提供方法を改善する各種サービスが利用可能となることで、既存のB2Bのクロスボーダー決済をより効率的かつ低コストで安全に実行することができます。

今号では、日本におけるgpi導入についての動向のほか、SWIFT gpiおよびgCaseを採用した事例についてあおぞら銀行様のインタビューも掲載しています。

gpi、ISO 20022への移行およびクラウド技術の利用は、2022年第4四半期に稼働する新たなSWIFTプラットフォームに不可欠な要素であり、10月に開催されたSibosにおいても盛んに議論されました。

今年のSibosは、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響で対面ではなく完全リモート開催となりました。それでも皆様はバーチャルなこの機会を活かし、Sibos初のデジタル開催にもかかわらず参加者数が過去最高の23,000名以上となりました。

今号では、麗澤大学の中島真志教授が執筆してくださった今回のSibosのハイライトレポートをご紹介させていただきます。

私たちSWIFTジャパンの35名の専任チームは、日本のSWIFTコミュニティと連携しながら、この新たなプラットフォームを成功に導くために全力を尽くしてまいります。

末筆ながら、日本のSWIFTメンバーの皆様の長年にわたるご愛顧とご信頼に感謝申し上げます。

今後とも変わらぬご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



SWIFT日本代表
アラン・デルフォッセ

SWIFT celebrates 40 years in Japan

～ 日本におけるサービス開始40周年に寄せて ～

SWIFT CEO ハビエル・ペレス・タッソ



新型コロナウイルス感染拡大の中、SWIFTは先日、新たな戦略および将来に向けたビジョンを発表しました。

今後数年でSWIFTはどのように変革していくと考えていますか？

世界的な感染拡大は私たち皆に影響を及ぼし、立ち止まってこれまでを振り返るきっかけとなりました。CEOに就任して1年が経ちますが、私をはじめとする経営陣全体にとってそのような時間であったことは間違いありません。国際金融において果たすべき役割と、私たちのコミュニティにとって本当に大切なことは何なのかを再認識させてくれました。

このような困難を強いられるときも、オペレーショナル・エクセレンスの確立に注力し、同時に世界各地にいる当社の従業員の幸福と健康をサポートしてきました。しかし、このような厳しい状況下でも、楽観的に将来を見据えることができると信じています。それこそが新しいSWIFTの戦略が体現するものなのです。

SWIFTの取締役会は9月に全会一致で2年間におよぶ変革計画を承認しました。銀行、事

業法人、さらにはフィンテック企業までもが共にこのジャーニーに参加していることを嬉しく思っています。私たちのビジョンは、あらゆるクロスボーダー取引のためのインスタント・グローバルネットワークとなり、金融機関が口座間のエンドツーエンド取引を瞬時に実行できるようにすることです。クロスボーダー取引は、国内取引と同じように瞬時に実行可能で、摩擦のない（フレクシオンレス）、シームレスなものになるでしょう。

決済においては、SWIFTのコアとなるB2B領域だけでなく、中小企業や消費者分野への開放など、既存の市場でより多くのチャンスを掴むためのお手伝いをさせていただきます。また、貿易のような既存のプラットフォームとの統合されたエコシステムを構築します。

証券では、トークン化された資産を含むすべての資産タイプを網羅し、業界が調整や報告などのプロセスをより効率的かつシンプルにできるようサポートすることを目標として掲げています。

SWIFTがその強固な基盤を活用して、次のレベルへと進む時期に来ているといえます。

SWIFTの日本事業が今年で40周年を迎えますが、この40年をどのように振り返りますか？

SWIFTが日本での展開を始めたのは1980年のことで、それ以来日本と築いてきたこれまでの軌跡を誇りに思っています。現在、日本はアジア太平洋地域においてネットワーク上に送信されるトラフィック量という観点でSWIFTにとって2番目に重要な市場であり、世界でも10番目のトラフィック量となっています。顧客体験はもちろんSWIFTが重視してい

るものであり、これが2018年に日本にいるメンバー様を日本語でサポートするためにローカルサポートデスクを立ち上げた理由です。

また、日本ではクロスボーダー決済を行う際の新しい標準として「SWIFT gpi」が多く採用されています。メガバンク3行とFXYS（外国為替円決済制度）による導入を皮切りに、2020年には70行以上の国内銀行がこのサービスを採用し、コルレス銀行取引を次のレベルに進化させたといえます。

今後、日本ではどのような活動をしていきたいと考えていますか？

日本は世界第3位の経済大国であり、強固で弾力性のある金融産業を有しています。他方で、多くのチャレンジや時代にそぐわない課題も抱えています。現在の日本におけるトランザクション・バンキングのコストは世界的に高額であり、既存の決済システムは、クロスボーダー・リアルタイム取引を可能にするためのアップグレードが求められています。

SWIFTは、業界がISO 20022のようなグローバルスタンダードを国内取引およびクロスボーダー取引に採用する支援をし、国際的なシステムとの相互運用を可能にするとともに、クラウドやAPIなどの新技術の力を活用することで、上記のような課題の解決に寄与して参ります。

技術と近代性の国として、日本はデジタルトランスフォーメーションという課題を乗り越えることができると信じています。SWIFTは、次の40年間も日本と密接に協力し、コミュニティが革新を起こし、お客様により良い体験を提供できるようなバックボーンを提供していきたいと考えています。

SWIFT celebrates 40 years in Japan

～ 日本におけるサービス開始40周年に寄せて ～

三井住友銀行 決済企画部部長 川越 洋 様



SWIFTの日本でのサービス開始40周年を振り返り、三井住友銀行 決済企画部部長の川越洋様にお話を伺いました。



SWIFTは2020年に、香港、シンガポールと並び日本で40周年を迎えました。国際送金の歴史を振り返って、この40年で何をお感じになりましたか？

40周年おめでとうございます。私は、入行して3年目からディーリングルームに配属されました。SWIFTジャパンが設立10周年を迎える少し前の頃です。当時新米ディーラーは、テレックスを確認したり発信したりする仕事があり、とても面倒で神経を使う作業であったと記憶しています。その後、SWIFTの利用が広がって、テレックスが廃止され格段に安全で簡単に情報を授受できるようになりました。

次にSWIFTに関係する仕事に就いたのは、ちょうどSWIFTジャパンが20周年を迎えた頃です。CLS (Continuous Linked Settlement) 導入プロジェクトチームに加わり、それまで一般的に利用されていたStore & Forward で

はなく、双方向の即時通信を実現したSWIFT Interactを利用する最初の取組みでもありました。最近APIが国際送金でも活用されはじめており、IT技術の進展がこの分野でも大きな影響を及ぼしていることがわかります。



SWIFTコミュニティの代表としての役割を何年間ほど担っていらっしゃいますか？また、その期間でどのような発展があったとお考えでしょうか？

日本スイフトナショナルメンバーグループ及び日本スイフトユーザーグループのチェアパーソンに就任したのは、SWIFTジャパン設立30周年を迎えた翌年の2011年です。2012年に日本で初めて開催された大阪 Sibosの準備に奔走していたことが強く印象に残っています。東日本大震災の翌年であったことから様々な困難に直面していました。Sibosチームと日本のコミュニティが一致協力して尽力した結果、大阪Sibosは大成功を収めました。

Sibosを契機に、わが国におけるSWIFTの認知度は年々高まってきています。これにはSWIFTジャパンの活動も大きく寄与しているのではないのでしょうか。



国際送金に関して、日本での今後の主要な課題は何であるとお考えでしょうか？

国際送金に限らず、現在、銀行界は急激な変化に直面しています。その点について、Sibos大阪での当行國部（当時頭取）による基調講演での以下の言葉を思い出します。

"The banking industry is facing various challenges and is about to enter a period of major change. SWIFT has been playing a

crucial role in making the banking industry more efficient by standardizing operation across borders, and it is expected to continue to show the appropriate path for dealing with changes in the banking industry."

8年前に既に始まっていた変化は、その規模とスピードが年々加速して、日本のコミュニティにとって大きなチャレンジとなっています。国際送金の分野において、ISO 20022移行や新しいトランザクションプラットフォームの導入を通じて、SWIFTが適切な道筋を示してくれることを期待しています。



SWIFTは2020年9月に新たな戦略を発表しました。今後2～3年の間にSWIFTがもたらす変化に期待することを教えてください。

SWIFTは国際送金を国内送金と同様にインスタント（迅速・簡単）なものとすることを目指しています。この戦略は日本のコミュニティにも重要な示唆をもたらします。

わが国でも内国為替システムの変革に向けた準備がはじまっています。新しい多頻度少額送金システム構想（ことらプロジェクト）は、わが国の決済にインターオペラビリティをもたらすことを目指しており、SWIFTの戦略の方向性とも合致するものと考えています。

Sibos 2020 report

～ Sibos 2020のポイント～

麗澤大学 経済学部 教授 中島 真志 様



本年の
Sibos 2020 の
ポイントを
麗澤大学経済学部教授
中島 真志 先生に
解説いただきます。

今年のSibosは、10月5～8日の4日間、「スマート・ファイナンスの進化を推進する」(driving the evolution of smart finance) をテーマとして開催された。

Sibosは、毎年8,000人～1万人が集まる金融界においては、最大のイベントである。今年は、ボストンで開催の予定であったが、新型コロナウイルスの影響でSibosとしては初のオンライン開催(バーチャル・イベント)となった。

以下では、今次Sibosについての注目されるポイントについて述べることにする。

1. 全体感

1) オンラインでの開催

今次Sibosは、オンラインでの開催となったのが最大の特徴であり、これを「デジタルSibos」と呼んでいた。Sibosは、第1回(1978年)から数えて40回以上となるが、オンラインでの開催は初めてであった(図表1)。オンラインのセッションには、約200カ国から22,000人以上が登録して、討議を視聴した。

2) SWIFTの新戦略の提示

2019年7月に、ハビエル・パレス・タッソ

(Javier Pérez-Tasso)氏がSWIFTの新しいCEOに就任した。前回のSibosでは、就任後間もなかったことなどから、特に新しい方針は示されなかった。

CEOの就任から1年以上が経過し、満を持して臨んだ今回のSibosでは、「SWIFTの新戦略」が大々的に取り上げられた(詳細は後述)。

3) 新型コロナウイルスへの影響

目下の最大の関心事となっている新型コロナウイルスによる金融界への影響については、いくつかのセッションで取り上げられた。この点については「デジタル化を加速した」という評価が一般的であった。

「銀行も企業も、非常事態に対応するために、普通なら2年かかることが、たった2週間で起きた」というジェイミー・ダイモン氏(JPモルガンチェース、CEO)の発言が代表的なものであった。

4) SWIFT関連のテーマ

SWIFT関連のテーマとしては、①ISO 2022への移行、②SWIFT gpi、③顧客安全プログラム(CSP)、④SWIFTの新戦略、などが中

図表1 Sibosの経緯

開催年	開催場所	特徴
1978年	ブリュッセル	初のSibos
1982年	ワシントン	初の欧州外でのSibos
1991年	香港	初のアジアでのSibos
2010年	アムステルダム	参加者が史上第2位のSibos (8,900人)
2012年	大阪	初の日本でのSibos
2019年	ロンドン	参加者が最大のSibos (11,500人)
2020年	—	初のオンライン開催 (Digital Sibos)

Sibos 2020 report ~ Sibos 2020のポイント ~



心的なテーマであった。

①ISO 20022への移行

SWIFTでは、電文（MT100番台、200番台など）を2022～2025年の3年間でMX（ISO 20022）に移行する計画であり、その準備に向けたセッションが多数設けられていた。各金融機関にとっては、目下の課題となっていることもあり、注目を集めた。

②SWIFT gpi

SWIFT gpiが本格的な普及期に入りつつあることから、gpi関連のセッションがいくつか設定されており、SWIFTの積極姿勢が感じられた。また、gpiの基本機能をもとにgpiのサービスを拡充していく方向性が示された。

③顧客安全プログラム（CSP）

サイバーセキュリティが、引き続きSWIFTにとっての大きな課題となっており、「顧客安全プログラム」（CSP）が重要なテーマとして位置づけられていた。アタックの手口が進化していることもあり、ユーザーに対して、十分な注意が呼びかけられた。

④SWIFTの新戦略

今年9月にSWIFTの新戦略（New Platform Strategy）が発表され、今次Sibosで大々的に取り上げられた。これは、従来SWIFTが提供してきた「メッセージング」のサービスから、「取引管理サービス」へとサービスのスコープを拡大しようとするものであり、SWIFTのビジネス戦略の大きな方向転換となる見込みである（詳細は後述）。

5) 中銀デジタル通貨（CBDC）の発行に向けた動き

世界的に、多くの中央銀行が中銀デジタル通貨（CBDC）の発行に向けて動き始めていることから、複数のセッションが設けられてお

り、注目度の高まりが浮き彫りとなった。中でも、「デジタル人民元」の発行が間近とされる中国の存在感が目立った。

2. SWIFT関連のテーマ

1) ISO 20022への移行

①MTからMXへの移行計画

SWIFTでは、従来から「MT」（メッセージタイプ）と呼ばれる業務分野ごとのメッセージ標準を利用してきたが、これを「MX」と呼ばれる新標準に移行する作業を進めている。SWIFTでは、2018年に「2021年から2025年までの4年間でMXへの移行を進める」との方針を決めた（後に修正、後述）。MXは、金融の国際標準メッセージであるISO 20022に準拠したXML¹ベースのメッセージである。つまり、これは「SWIFTで用いる電文フォーマットのISO 20022化」ということができる。

②移行の背景

MT（メッセージタイプ）は、40年以上も前

に、コンピュータ機能に限界があった時代のものであり、かなりアナログな仕組みとなっている。このため、機能的に限界があり、送金の処理などを行う際に、手作業（manual intervention）が必要となっている。これに対して、MXでは、データの内容を記載する「タグ」を自由に設定することが可能であり、これにより、高い柔軟性と拡張性を持つ仕組みとなっている。また、データが構造化される（structured data）ため、業務の自動化（STP化）に適するといったメリットがある。

③移行の対象

ISO 20022移行の対象となっているのは、①MT100番台（顧客送金）、②MT200番台（金融機関間の資金移動）、③MT900番台（キャッシュマネジメントと顧客状況）の3分野である。それ以外の証券市場や外国為替で使われるメッセージについては、移行の対象外となっている（図表2）。

またISO 20022への移行は、クロスボーダー送金を対象としており、国内業務での利用（国内の決済システムで使われている場合な

図表2 SWIFTのメッセージタイプ

メッセージ・タイプ		メッセージの内容
カテゴリー 1	顧客送金と小切手	顧客から依頼を受けた送金をコルレス先に通知し、支払いを指示するメッセージや、小切手の通知・支払差止などのメッセージ
カテゴリー 2	金融機関間の資金移動	インターバンクでの資金移動をコルレス先に指示するメッセージ
カテゴリー 3	外国為替、マネーマーケット、デリバティブ	外為取引、コール取引、デリバティブ取引に関する注文、コンファメーション、決済指図などのメッセージ
カテゴリー 4	取り立てとキャッシュレター	取立依頼やキャッシュレターに関するメッセージ
カテゴリー 5	証券市場	証券の売買注文、出来通知、アロケーション、コンファメーション、決済指図などのメッセージ
カテゴリー 6	貴金属とシンジケーション	貴金属取引に関するメッセージや、協調融資の金額、金利、フィーに関するメッセージ
カテゴリー 7	荷為替信用状と保証書	貿易取引に基づく信用状や保証書の発行、条件変更などのメッセージ
カテゴリー 8	トラベラーズチェック	トラベラーズチェックの販売、決済などに関するメッセージ
カテゴリー 9	キャッシュマネジメントと顧客状況	口座保有者に対する残高報告、ネットティングポジションの通知などに関するメッセージ
カテゴリー 10	共通グループメッセージ	手数料の通知、照会や回答、フリーフォーマットのメッセージなど

（注）赤字のカテゴリーが、ISO 20022への移行の対象。

Sibos 2020 report ~ Sibos 2020のポイント ~



ど)については、移行の対象外とされている。移行が完了する2025年末までの間は、MXに移行した金融機関と、MTを使い続けている金融機関が混在することになる。このため、この「MTとMXの併存期間」(co-existence phase)については、SWIFTが翻訳サービス(MT ⇄ MX)を提供することとされている²。

④移行の1年延期

ISO 20022への移行については、移行が1年延期されたことが大きなニュースとなった。すなわちSWIFTでは、2020年3月に、移行の開始を2021年11月から2022年11月へと1年遅らせた。これは、金融機関(特に中小銀行)の移行作業が間に合わないという実態に配慮したことによるものとされている。

ただし、MTとMXの共存期間の終了時期は、2025年末までと不変とされている。このため、ユーザー行は、共存期間(3年間)内に、自分のペースで移行を進めていくことが必要になる。世界的にみると、この期間内に、徐々にMXを使う先が増えていくイメージとなる。

日本のすべてのユーザー行も、2025年末までに移行を終了させることが必須となる。なお、前述したSWIFTの翻訳サービスは、利用料金が年々割高になる体系となっており、ユーザー行は、早期に移行した方がメリットが大きい。

⑤世界の決済システムの移行も1年遅れに

主要国の決済システムも、SWIFTにタイミングを合わせるかたちでISO 20022への移行を計画していたが、SWIFTの延期を受けて、いずれも1年遅れとなった。

欧州では、TARGET2、EURO1、STEP2が、ビッグバン方式での移行を予定していたが、これが2021年から2022年へと1年延期になった。欧州中銀(ECB)でも、T2(資金決済の

ためのTARGET2)とT2S(証券決済のためのTARGET2-Securities)との統合を予定しているが、この統合が同じく1年遅れとなった。

また米国では、Fedwireが、2021年までは移行のフェーズ1を開始しない方針を発表している。英国でも、CHAPSのISO 20022への移行を計画している。①2022年春~2023年春は、限定移行³(like-for-like)を行ったうえで、②2023年春からは、完全移行(fully-fledged)を行うという形で、2段階での移行を計画している。

なお、わが国では、外為円決済システムと日銀ネットが、いずれも2015年にISO 20022を導入済みである。ただし、SWIFTの導入するISO 20022とバージョンが異なっている(導入が早かった分、日本のバージョンが古い)ため、一定の対応が必要とみられている。関係者(日銀、全銀協)により、早めに対応方針が示されることが望ましい。

⑥日本の金融機関の対応

前述のように、日本のユーザー行でも、移行期間内(2025年末まで)に、しっかりとISO 20022対応を行う必要がある。コア・システムから全面的にISO 20022化を行うという全面対応と、接続部分のみをISO 20022化するという部分対応とがありうるが、日本の金融機関の場合には、後者の対応が多いようである。

MXの特徴は、MTよりデータ量が格段に増える(rich data)という点である。特に、送金内容の詳細(remittance information)については、情報量が増えることになる(複数のインボイス情報、値引きなどの修正インボイス情報なども含めることができるようになる)。このため各行では、こうした情報を処理できるようにする必要がある。

SWIFTでは、ISO 20022移行の性格について、「ただの技術的な変更(technical change)で

はない」という点を強調している。拡張データや構造化されたデータなどにより、これまでできなかったことが可能となるため、「顧客へのベター・サービスの提供にもつながる」としている。このため、日本の金融機関でも、ビジネスやストラテジーの面から検討を行いつつ、ISO 20022対応を進める必要がある。IT部門だけの問題ではないことを認識する必要がある。

2) SWIFT gpi

SWIFTでは、従来のコルレス銀行業務を改革する「SWIFT gpi」(global payments innovation)を進めており、2017年1月から稼働を開始している。

①SWIFT gpiの概要

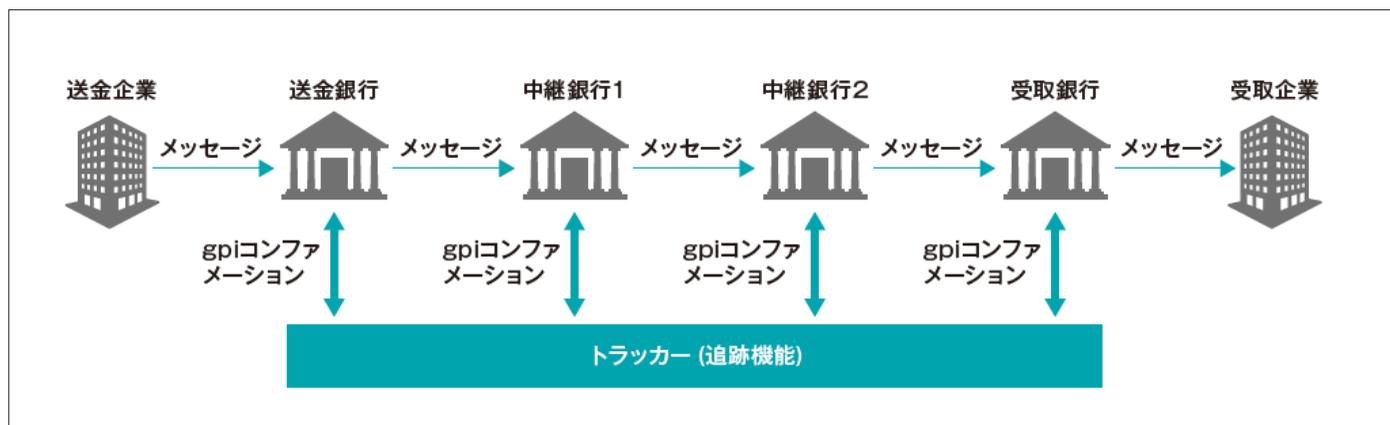
gpiでは、①国際送金の即日着金、②手数料の透明性、③送金の追跡可能性、④レミッタンス情報の統一性、の4つを確保することを目標としている。これにより、国際送金のスピード(speed)、透明性(transparency)、追跡性(tracking)を高めることを目指している。送金の追跡のために、送金指図がどこまで処理されたのかをリアルタイムで追跡することを可能にした「トラッカー」という機能が導入された。これは、最初の送金銀行が送金指図を送る際に、ユニークな追跡番号である「UETR」(unique end-to-end transaction reference)を付番し、それによって、受取人の口座に入金されるまでのステータスを順次追跡していくものである(図表3)。

gpi導入の背景には、①国際送金に対する批判の高まり(遅い、高い、分かりにくい)や、②国際送金分野でのノンバンクのライバルの登場(Ripple, TransferWiseなど)といった要因があるものとみられる。

Sibos 2020 report ~ Sibos 2020のポイント ~



図表3 トラッカー（追跡機能）の仕組み



②SWIFT gpiの現状

すでに1,042行がライブ行として、gpiによる送金を行っている（2020年10月時点）。また、gpiの導入を予定している先（導入のサイン先）は4,126行とSWIFTユーザー全体（約11,000行）の約4割に上っている。

gpiのライブ行による送金ルート（country corridor）は、2,198以上となっており、これらのルートを通じて1日に3,150億ドル（≒35兆円）以上の国際送金が行われている。

すでに、クロスボーダー送金の68%以上がgpiにより送金されるようになっている。つまり、今やgpiの利用がSWIFTにおける「New Normal」（新たな当たり前）となっている。日本でも、すでに約70行がgpiを利用している。残りの地銀等にgpiの利用を広げていくことが課題である。

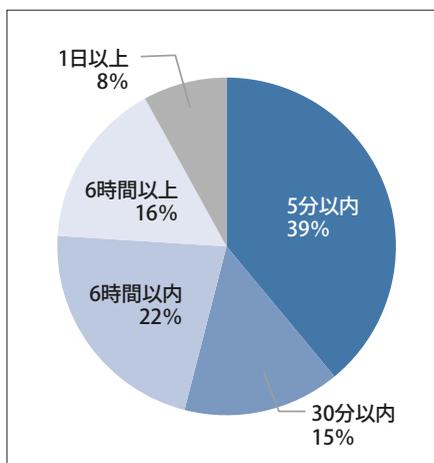
③gpiによる着金時間

gpiによる送金は、39%が送金の開始から5分以内、54%が30分以内に着金している（図表4）。つまり、送金の半分以上が30分以内に到着しており、着金までのスピードはかなり

速い。

全体の92%が24時間以内に受取人の口座に到着しており、1日以上かかっているのは8%のみである。これらは、主に着金国の規制によるものとなっている。

図表4 gpiの着金時間（2020年10月）



④gpiに関する義務付け

• Mandatory UETRの導入（2018年11月から）

2018年11月から、すべての送金にトラッカー（UETR）の付番が義務付けられている（Mandatory UETR）。これにより、すべての送金が追跡可能となっている（all payment trackable）。

なお、gpiを導入していない先に対しては、機能が限定された「Basic Tracker」が提供されており、これによりすべての送金へのトラッカーの付番が可能となっている。

• Universal Confirmationの導入（2020年11月から）

2020年11月からは、すべてのSWIFTユーザーに、着金の通知が義務付けられた。これにより、すべての送金銀行は、自分の取り組んだ送金が着金したかどうかをほぼリアルタイムに知ることができるようになった。いくつかの銀行では、この情報をリアルタイムで企業に通知するサービスも始めている。

これにより、①企業にとっては、相手への着

Sibos 2020 report ~ Sibos 2020のポイント ~



金を早期に確認できるというメリットがあるほか、②銀行にとっても、企業からの着金の問い合わせ（全体の8割を占める）が大幅に減るといったメリットがある。

⑤gpiの拡大の動き

SWIFTでは、gpiサービスの拡充に向けて動こうとしている。

当初は、顧客送金（MT103）のみを対象としていたが、これをカバー送金や金融機関間の送金にも拡大している。また、gpiを使って、送金の途中で、送金の中止や取消しを行う「ストップ&リコール」を導入している。このほかにも、gpiの仕組みを応用したサービスを拡大しようとしている（主としてトラッカーのルートを利用）。主なサービスは、以

下のとおりである（図表5）。このうちのいくつかは、すでに稼働しており、またいくつかについては、現在、実証実験を行っており、2021年以降に導入される予定である⁴。

3) SWIFTのサイバーセキュリティ

①顧客安全プログラム（CSP）の背景

SWIFTでは、2016年2月に発生した「バングラデシュ中央銀行事件⁵」をきっかけに、安全対策の強化に取り組んでいる。この柱となっているのが2017年から導入された「顧客安全プログラム」（CSP：Customer Security Programme）である。

その後も、途上国などの銀行で、同様な手口によるハッキング事件（未遂を含む）が相次

いで発生しており、SWIFTでは、引き続きセキュリティの強化を呼びかけている。

SWIFTを使って偽の送金電文が送られた事件では、SWIFTのネットワークの安全性が破られた訳ではなく、いずれもユーザーの行内システム（ローカル環境）において安全対策の不備があったこと⁶が、アタックを受けた原因となっている。

このため、CSPでは、各行のローカル環境における一定の「セキュリティ・コントロール基準」（Customer Security Controls Framework）を設け、各ユーザーに対してその遵守を強く求めている。

②セキュリティ・コントロール基準の内容

セキュリティ・コントロール基準は、「3つの目標（Objectives）」「8つの方針（Principles）」「具体的な管理手段（Controls）」の3段階で構成されている（図表6）。

③自己査定義務付け

SWIFTのすべてのユーザーは、管理手段（2020年は29項目）についての「自己査定」（Self-Attestation）を行い、その結果を毎年、「KYCレジストリー⁷」に登録することが求められている。これを「KYC-SA」と呼んでいる。

KYCレジストリーに登録された自己査定の結果については、取引のあるコルレス銀行は「アクセス・リクエスト」により、閲覧することができる。ただし、各行の承認（grant・アクセス）が必要である。

各ユーザーは、それぞれの管理項目について、①遵守済み（comply）、②遵守予定⁸（will comply）、③遵守できていない（not comply）、④該当せず（not applicable）のいずれかで回答を行う必要がある。

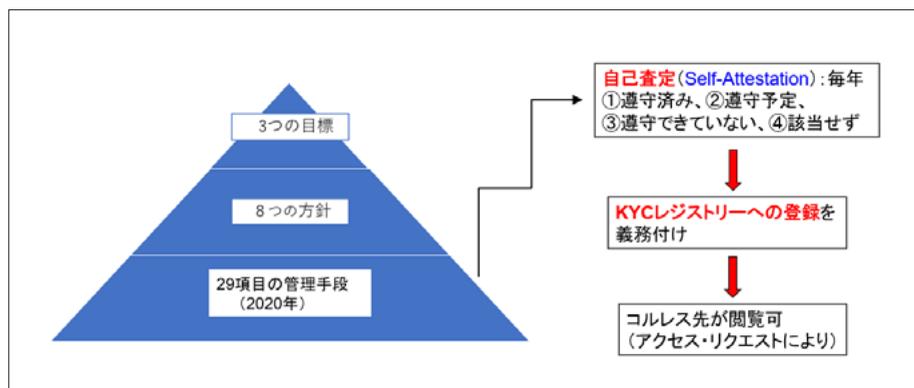
図表5 gpiの拡大サービス

gpiサービス	主な内容
① Customer Credit Transfer	顧客送金（MT103）をgpiによって処理する。
② Cover Payment	gpiをカバーペイメント（MT202COV）にも拡大。
③ Financial Institution Transfer	金融機関間の送金をgpiで行うサービス。gpiをMT202に拡大したもの。
④ ストップ&リコール	gpiを使って、送金の途中で、送金の中止や取消しをするサービス。
⑤ gpiインスタントペイメント	各国のインスタントペイメントとgpiを組み合わせ、迅速な送金を行うサービス。
⑥ gpi for Corporate (g4c)	gpiによる送金のトラッキング情報を、企業に提供するサービス。
⑦ リクエスト・トゥ・ペイ	売り手が買い手に、クロスボーダーレベルで請求情報を送るサービス。
⑧ インバウンド・トラッキング	受取銀行に送金メッセージが到着する前に、gpiトラッカーを通じて、送金の明細を通知するサービス。
⑨ プリ・バリデーション	送金メッセージを発出する前に、受取人口座などの正確性をチェックするサービス。
⑩ ケース・レゾリューション	送金メッセージの欠落などを、gpiトラッカーを通じて、直接、送金銀行に問い合わせるサービス。
⑪ 低額送金用サービス	1万ユーロ以下の送金を対象としたサービス。 <ul style="list-style-type: none"> 事前に手数料を確定 定額料金の設定 3時間以内での着金、またはリアルタイムの着金を選択可

Sibos 2020 report ~ Sibos 2020のポイント ~



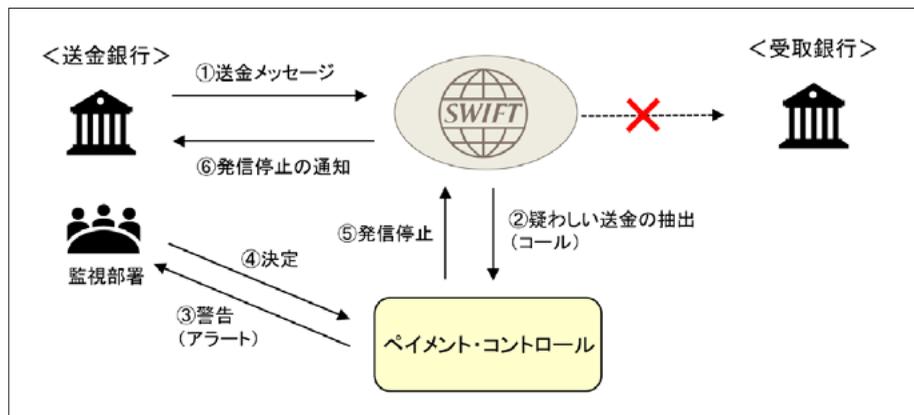
図表6 セキュリティ・コントロールの概要



図表7 セキュリティ・コントロール基準の見直し

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
コントロール基準	27項目	29項目 (+2項目)	29項目	31項目 (+2項目)
うち必須項目 (mandatory control)	16項目	19項目 (+3項目)	19項目	22項目 (+3項目)
推奨項目 (advisory control)	11項目	10項目 (△1項目)	10項目	9項目 (△1項目)
自己査定の締め切り	2018年末	2019年末	2020年末	2021年末

図表8 ペイメント・コントロールの仕組み



④セキュリティ・コントロール基準のバージョンアップ

SWIFTでは、サイバー攻撃の多様化・巧妙化に応じて、「バーを上げていく」(raising the bar) という方針を明らかにしている。このため、セキュリティ・コントロール基準は、毎年、バージョンアップが行われる。2019年版では、前年から2項目が追加されたあと、2020年版は、コロナ禍の影響から前年から据え置かれたが、2021年版では、さらに31項目に増加する予定である(図表7)。ユーザー行では、こうしたバージョンアップに、順次対応していくことが求められる。

⑤CSPの遵守率

顧客安全プログラム(CSP)の平均遵守率は、年々上昇しており、2017年の77%から、2019年には96%にまで上がっている。また、SWIFTのメッセージ量の99%がCSPの遵守先によるものとなっている。

SWIFTでは、セキュリティ対策としてCSPの遵守のほか、「ペイメント・コントロール」や「SWIFT ISAC」の利用を呼びかけている。ペイメント・コントロールは、自らの発出する送金メッセージをリアルタイムにモニタリングし、疑わしい送金について警告を発するSWIFTのサービスである(図表8)。またSWIFT ISACは、サイバーセキュリティに関する情報共有のためのポータルであり、SWIFTが運営している。新たなサイバー攻撃が発生した場合には、アタックの手口などの詳細な情報が掲載される。また、「安全通知」(security notification)に登録しておけば、新たなアタックが発生した場合に、直ちに警告(alert)を受取ることができる。

Sibos 2020 report ~ Sibos 2020のポイント ~



4) SWIFTの新戦略

①新戦略の公表

SWIFTでは、2020年9月に新戦略（New Platform Strategy）を発表しており、今次Sibosでは、大きなテーマとして扱われた。この新戦略は、従来、SWIFTが提供してきたメンバー間の「メッセージング」のサービスから、「取引管理サービス」にサービス範囲を拡大しようとするものである。

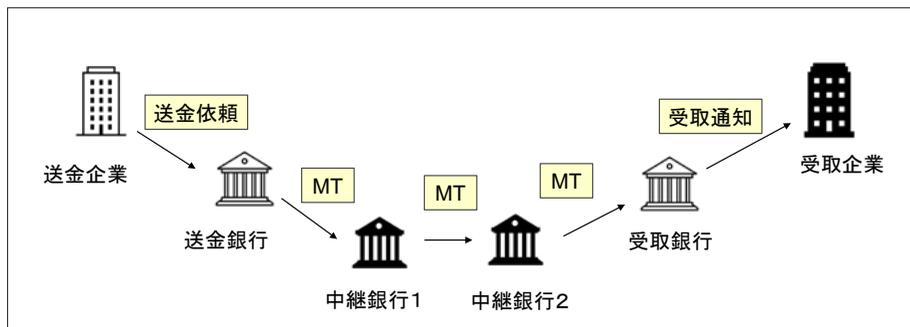
そのために「取引管理プラットフォーム」（TMP：Transaction Management Platform）と呼ばれる新しいシステムを構築することを計画している。SWIFTでは、「APIとクラウドの技術を使って、エンド・ツー・エンドの取引管理を提供する」ものとしている。すなわち、SWIFTが新プラットフォーム上ですべての取引データを保有することによって、SWIFT側で各種のデータ処理やデータ管理を行うことが可能となる。従来は、各銀行が個別に対応していた部分を、SWIFTが共通化して処理することになるため、業界全体としては効率化につながるものとみられる。SWIFTによる取引管理が可能となるのは、ISO 20022（構造化されたデータなど）が導入されることが大きな要因となっている。

②プラットフォームにより可能となること

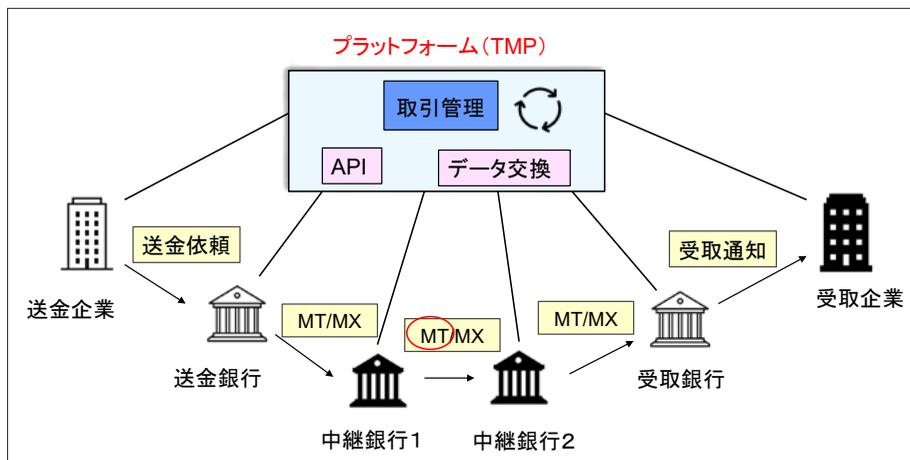
SWIFTでは、新プラットフォームにおいて、すべてのユーザー間のメッセージ（送金データ等）の「中央コピー」（central copyまたはgolden copyと呼ばれる）を保有する。そして関係するユーザー（同一のペイメント・チェーン内など）が、これにアクセスできるものとする。

これにより、①プリ・バリデーション（データの事前確認）、②不正検知、③データ分析、④取引の追跡、⑤例外処理、などが可能にな

図表9 従来のメッセージの流れ（SWIFTのネットワーク上）



図表10 プラットフォームによる取引管理

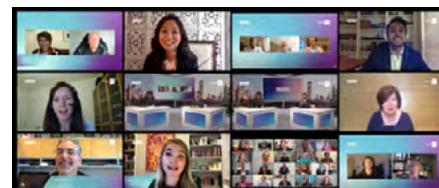


るものとされている。従来のコルレス・バンキングの業務フローでは、個別の銀行間で、送金データを順番に受渡す仕組みをとっていた（図表9）。このため、メッセージの下流にある銀行では、関係行の中で最も少ないデータを扱える先のデータしか受け取れなかった。こうした問題は「弱リンク問題」（weak link problem）と呼ばれる。新しいプラットフォームにより、すべての当

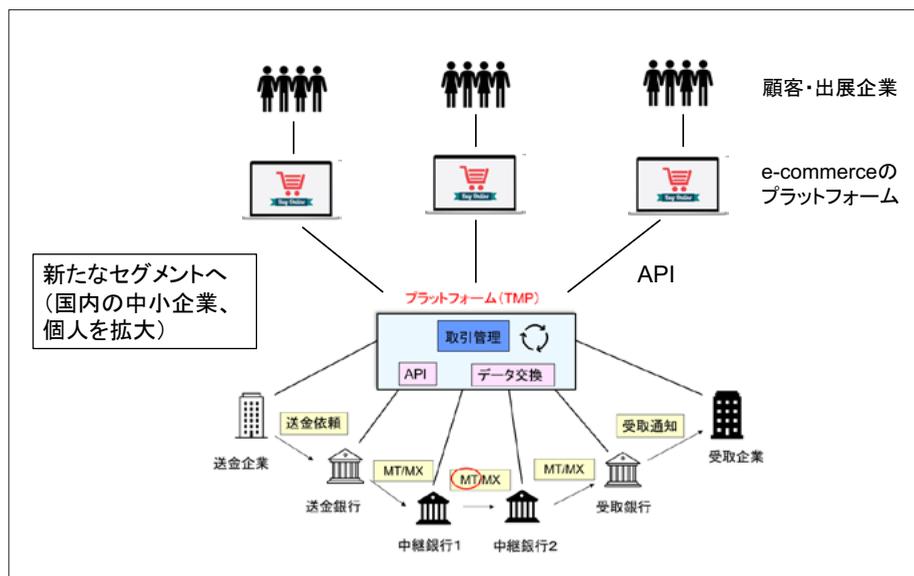
事者が「拡張されたデータ」（rich data）を扱うことができるようになり、こうした問題が解決される。たとえば、途中にMTのみの取扱い行があったとしても、その先の銀行はMXの拡張されたデータを受取ることが可能となる（図表10）。

③オープン・プラットフォーム

SWIFTでは、新プラットフォームを「オープン・プラットフォーム」とし、他のe-commerceなどのプラットフォームと接続



図表11 オープン・プラットフォーム



を進めることを計画している（図表11）。従来、SWIFTは、国際的な銀行間取引を主たるマーケットとしてきたが、オープン・プラットフォーム化により、新たなセグメント（国内の中小企業や個人）へ対象を拡大して行くことを狙っているようである。

④今後のプラットフォーム構築予定

SWIFTでは、今後、2年間でプラットフォーム（TMP）の構築を進める計画である。2021年中にテストを行ったうえで、2022年4Qの稼働開始を目指している（前述のように、ISO 20022への移行開始も同時期となる）。これにより、「フリクションレスで、インスタントな国際送金が可能になる」ものとされている。ちなみに、この新戦略では、「フリクションレス」（摩擦のない）というのが、1つのキーワードになっているようである。プラットフォームの構築による取引管理

サービスの提供という新戦略により、今後、SWIFTのビジネスモデルが大きく変わっていく可能性がある。今次Sibosの中でも、「データを伝送するネットワークから、データの処理へとスコープを拡大するもの」、「SWIFTは、従来のPost Officeのビジネスから Data Companyに変身することになる」、「SWIFTの設立（1973年）以来、最も重大な方向転換となる」、「これは、SWIFTのニュー・チャプター（新たな時代）の始まりだ」といった評価が聞かれたところである。

このように、新プラットフォームの構築と取引管理サービスの提供により、SWIFTの業務モデルが大きく変わる可能性がある。新プラットフォームがどのような姿になるのかについては、まだ不透明な部分も多いが、どのような機能を果たすことになるのか、またユーザー行に対してどのような影響が及ぶの

かについて、注視していく必要がある。

3. 中銀デジタル通貨の動き

1) 注目度の高さ

今次Sibosでは、中銀デジタル通貨（CBDC）に関する複数のセッションが設けられ、国際的に注目度が高まっていることが窺われた。セッションの中で、Accentureの行ったアンケート調査が紹介されていた。それによると、「中銀デジタル通貨の本格導入（global take-off）の時期はいつか？」という問いに対して、「決して実現しない（never）」と答えた人は0%であり、CBDCが実現できないと考えている人は皆無であった。もはや、「if（できるかどうか）の問題」ではなく、「when（いつ実現できるか）の問題」になってきている。実現時期の回答については、5年以内が43%、10年以内が43%と、ほぼ半々に分かれた。

2) 中国のデジタル人民元

今回のSibosでは、特に、デジタル人民元の導入に向けて準備を加速している中国の存在感が目立った。中国人民銀行では、2014年からCBDCの研究チームを立ち上げており、2017年には「デジタル通貨研究所」を設立して、開発を加速させている。すでに、CBDCについての80件以上の特許を申請済みとされており、本気度は高いものとみられる。

①パイロットテストの状況

中国人民銀行では、2020年に、地方都市でパイロットテストを行ったうえで、2021年には、デジタル人民元を全国展開するものとみられている。地方都市でのパイロットテストは、2020年5月から、蘇州（江蘇省）、深圳

Sibos 2020 report ~ Sibos 2020のポイント ~



(広東省)、成都(四川省)、雄安新区(河北省)などで行われており、スターバックス、マクドナルド、サブウェイ、無人スーパー、地下鉄、配車アプリの「ディディ」、食品配達の「美团点评」、動画サイトの「ビリビリ」など、多くの先が参加して行われている。また、Sibos後の10月中旬には、深圳において、市民5万人に、一人200元(≒3,000円)のデジタル人民元(総額で約1.5億円)を配布し、市内の約3,400の店舗で利用させるという実験が行われた。

②中国人民銀行・範副総裁

今回のSibosでは、中国人民銀行の範一飛(Fan Yifei)副総裁から、デジタル人民元のパイロットテストについての詳細な説明があった。範副総裁は、「パイロットテストは順調に進んでいる」としたうえで、以下のようなパイロットテストの実績について明らかにした(図表12)。こうした数字からみると、かなり本格的な実験を行っている模様である。デジタル人民元のパイロットテストについて、こうした詳細な計数が明かされるのは初めてであり、注目を集めた。

図表12 デジタル人民元のパイロットテストの実績(2020年8月時点)

利用方法	6,700の支払い方法 (企業、店舗、政府機関など)
個人向けウォレット	約11.3万人
企業向けウォレット	約8,900社
取引件数	313万件
取引金額	11億元(約165億円)

③デジタル通貨研究所・穆長春所長

中国からは、デジタル通貨研究所の穆(Mu)所長からも、デジタル人民元の狙いなどについての説明があった。ポイントは、以下の通りである。

1. デジタル人民元は、M0(現金通貨)の代替を目的にしたものである。
2. デジタル人民元は、国内のリテール決済を目的としている(人民元の国際化とは関係がない)。
3. 2つの巨人(アリペイ、ウィーチャットペイ)が、民間企業であるのにも関わらず、事実上の決済のインフラとして、公的な役割を果たしていることについては、やや問題があるものとみている。
4. デジタル人民元の発行形態は、口座型とトークン型を組み合わせた「ハイブリッド型」となる。
5. オフライン決済の機能(tap-and-goと呼称)を付ける。
6. 中国人民銀行が仲介機関(銀行など)に発行し、仲介機関が企業・個人に配布を行うという「2層モデル」を採用する。
7. デジタル人民元の利用は、原則として無料とする(高額や頻繁な取引については有料とする可能性がある)。
8. 保有上限、預金からの引出し上限(conversion limit)を付け、1日、1カ月、1年などの単位で利用を制限する。
9. 金利はつけない。
10. デジタル人民元は「制御可能な匿名性」を有する(政府だけが見ることができるという意味とみられる)

人民銀行では、「遅くとも北京の冬季オリンピック(2022年2月)には使えるようにする」(中銀幹部)としており、それまでには、必ず実現させるものとみられる。デジタル人民元は、導入に向けて秒読み段階に入ってきているものとみられる。

4. おわりに

来年(2021年)のSibosは、10月11~14日にシンガポールで開催の予定である。それまでにコロナ禍が鎮静化していることを祈るばかりである。さらに翌年(2022年)には、アムステルダムで行われることが決まっている。

今後のSibosの開催予定

開催年	開催地
2021年	シンガポール
2022年	アムステルダム
2023年	北米??

1. eXtensible Markup Languageの略。
2. 翻訳サービスの概要(3種類のオプション)については、「Sibos2019のポイント」を参照のこと。
3. MTと同じ機能のみをXMLで実現する方式。拡張データは扱わない。
4. このうち、いくつかのサービスについては、「Sibos2019のポイント」にサービス内容の説明がある。
5. SWIFTを使った不正な送金指図により、バンラデシュ中央銀行がNY連銀に預けてあった外貨準備から81百万ドルが盗まれた事件。
6. ファイアウォールの不備、パスワードが長期間にわたり変更されていなかった等。
7. KYCレジストリーは、コルレス銀行が自らのデータを登録しておき、相手行との間でKYC情報の相互交換を行うための中央データベースであり、SWIFTが運営している。
8. 具体的な計画がある場合に限られる。

SWIFT gpi for case resolution

AOZORA BANK, LTD. ～あおぞら銀行～

SWIFT
gpi Case Resolution
(gCASE) に関する
日本のコミュニティの
取組みについて、
あおぞら銀行の
酒井浩之様に
お話を伺いました。



株式会社あおぞら銀行 事務部 外為グループ
事務部担当部長兼外為グループ長
酒井 浩之 様

1. gCASEが、日本のコミュニティの中で浸透していった経緯や理由について

gCASEのお話をする前に、まず日本のgpiのコミュニティについて簡単に紹介させていただきたいと思います。

昨年SWIFTジャパンから日本のSWIFT加盟行に対して、gpiの導入をより確実に低コストで実施できるよう、コミュニティ向けの特別な共同プロジェクトが提案されました。複数の銀行で同時にプロジェクトを実施することにより、お互いに情報交換したり、SWIFTと密に連携するなど、新たなgpiというサービスを導入する際のリスクを軽減し安全に本稼働するためのもので、多くの中堅、中小の銀行が賛同し、この共同プロジェクトに参加することになりました。

共同プロジェクトを通じて、gpiコミュニティが形成され、4月から60行以上が参加してプロジェクトを開始し、10月からは順次本番でのサービスを始めています。あおぞら銀行もコ

ミュニティの一員として参加しましたが、このSWIFT初の試みは、とても有効に機能したと思います。

また、並行してSWIFTジャパンから、四半期ごとにgpiの最新情報として追加機能や予定されている機能拡張等について、gpiコミュニティ向けにセミナー形式で提供されたことも海外送金の効率化を考える上で役立っています。

gCASEの機能についてもこのセミナーの中で初めて聞いたのですが、送金に対する問合せ等は日常的に発生している事象だったので、この機能を使う事で現在の作業がどのように効率化できるかについては、容易に想像がつくものでした。

現在は問合せが必要な場合、MT199を作成して送信する、電話で確認する、または受益人から念書を取得するなど、1～2週間かかることも少なくありません。gCASEを利用することで、RMA (Relationship Management Application) がない送金元銀行に直接問合せし、ルールに基づいて1～2日以内に回答を得ることができるので、大きな時間の短縮につながります。

コミュニティ内のアンケートでも、平均で仕向けについては2%、被仕向けについては2.4%の問合せが発生しており、gCASEを利用することで問合せ時間の短縮やMT199を作成する手間が省けるとの回答が寄せられています。SWIFTとコミュニティの間でのやり取りの結果、gCASEについてもアーリアダブタープログラムが適用され、追加の費用なしにgCASEを短期間で導入可能なプロジェクトが、コミュニティ向けに提供されることになりました。

この特別提案を受け、コミュニティの大多数

SWIFT gpi for case resolution

のメンバーがアーリアアダプタープログラムに参加することを決定しました。

2. トラッカーを利用したマニュアルGUIでの実装方法を選択した理由

我々gpiコミュニティに参加している銀行は、中堅、中小規模がほとんどで海外送金のトランザクション量からいっても、導入の容易さからみても、マニュアルGUIが最も適したソリューションだと考えられました。あおぞら銀行は、コミュニティの中で最初に自主的にgCASEのテスト検証に取組み、実際に経験したことや、テスト中に得られた以下3点の情報を7月に開催されたgpiの四半期のセミナーの中で紹介しました。

▶ **トラッカーの設定変更でのgCASEの導入は極めて簡単。**

手順書を確認しトラッカーの設定を行い、gCASEの機能を利用可能にするのに1時間もかからず完了。また、必須のテストケース4つを完了するまでに1~2時間程度で、同日中に完了しました。

▶ **トラッカーの画面で問合せの作成、回答の操作も分かり易く、簡単で時間もかからない。**

プルダウンメニューから標準化された理由コードを選んだり、フリーフォーマットでコメントを記載するだけで問合せ作業は完了します。画面を見るだけで視覚的に操作方法を理解でき、複雑な取引先の情報や関連情報を個別に入力する必要もないので、MT199を作成するよりずっと簡単です。

▶ **追加の費用が全く必要なし。**

システム開発等の追加投資は必要

なく、事務手続きのみで利用が可能になります。

3. gCASEにまだ参加していないSWIFT加盟行へのメッセージ

日本のgpiコミュニティから多くの参加行がgCASEを選択したのは、明確な理由がありました。

まず、導入が簡単であったこと、次にアーリアアダプタープログラムに参加することで追加の費用が一切必要なかったこと、そして、実際の送金に対する問合せの数は少なくとも今あるフリクション（送金についての問合せ、入金の遅れ等）を削減するのに効果があることは間違いないと確信できたからです。

一方で、gpiのクレジットコンファメーションのように、こういったサービスは、全ての加盟行の参加が必要となることは容易に想像できませんでしたし、遅かれ早かれ対応が必要になるのであれば、今回のアーリアアダプタープログラムに参加してサービスを開始することで、先行者利益を享受することを選択しました。gCASEに参加してもしなくても問合せの業務は発生しており、先行してgCASEで問合せを実施することによるデメリットは特には無いと判断しました。むしろ、SWIFT加盟行全体に普及する前に少しずつ利用が増えていくことで、新しいシステムに徐々に慣れていくことができるので、大きな負荷なくスムーズに業務の中に取り入れられることはメリットとして捉えられます。

アーリアアダプタープログラムの中で日本固有の要件などをコミュニティとして標準化していくことは、問合せ内容についての相互理解と確実な回答の作成・取得といった問合せ

そのものの品質を上げることに役立つと考えています。

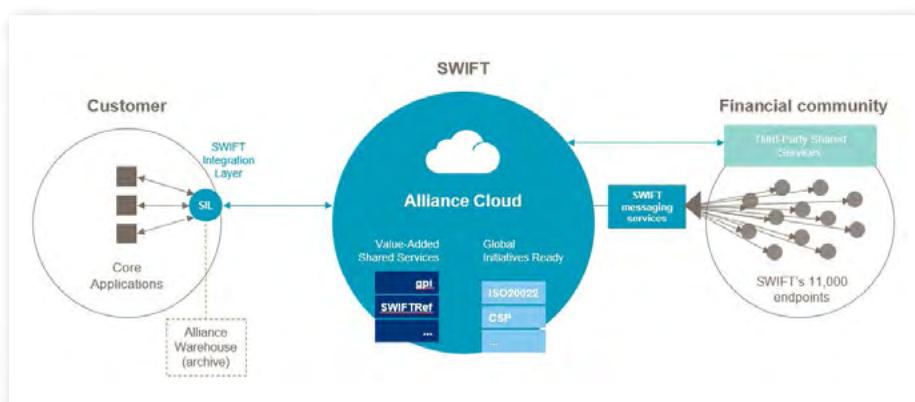
また、SWIFTから紹介された将来の拡張機能の情報の中で、添付資料のサポートが挙げられています。現在MT199以外にメール等で別途やりとりしている情報や、アンチマネーロンダリングやKYCに関する資料のファイル、貿易に関連する各種文書や送金手数料の請求書等を直接gCASEの機能の中で集約して管理できるため、全ての銀行は送金の品質の改善と効率化というメリットを受けられると思います。SWIFTの加盟行全体で協働できるよう、早くこのサービスが加盟行全体に普及することを期待しています。

最後になりましたが、gCASEのサービスを考える際に、このサービスがもたらす海外送金の品質改善や効率性の向上などのメリットは、我々金融機関のみにもたらされるものではなく、我々のお客様がこのメリットを享受できるようになるということが最も重要な点であることをお伝えできればと思います。

Alliance Cloud

Alliance Cloudの提供を開始

SWIFTは
2020年6月に
クラウド型
インターフェース
「Alliance Cloud」を
提供開始しました。



このサービスはSWIFTのクラウド戦略の一環として、SWIFTのオペレーティングセンター内に新たに構築されたSWIFTインターフェースをSaaS（Software as a Service）としてご利用いただくサービスです。

Alliance Cloudは既存のインターフェース製品をクラウド化するだけでなく、今回新たにデザインされたアーキテクチャを採用しております。このアーキテクチャにより、既存のAlliance Lite2と比べて以下のような拡張された機能が提供されます。

Alliance Cloudの特徴（Lite2との比較）

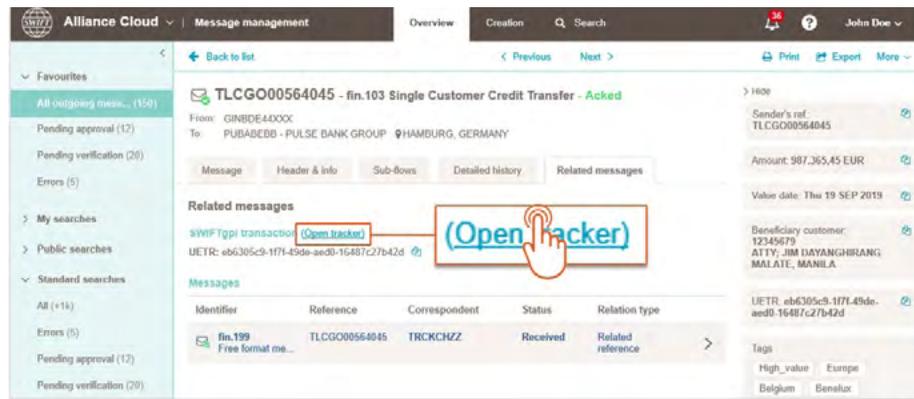
	Alliance Cloud	Alliance Lite2
一日のトラフィック上限値	5万件/日 (将来、さらに引き上げる予定)	1万件/日
ユーザ側でのメッセージフローの設定	可（即時に有効）	不可 (SWIFTによる週末作業)
イベントログ（ログイン履歴等）のGUI閲覧	可	不可
ユーザ様サイト内のSWIFT製品	SWIFT Integration Layer (SIL)	AutoClient
API対応 (ユーザ様サイト内にSWIFT製品なし)	有り（APIを選択した場合、製品を置かないことも可能）	無し
gpi Trackerとの連携（※1）	有り	無し
SWIFT Sanction Screening（※2）	有り (メッセージフロー内での呼び出し可)	無し

※1 gpi対応の取引電文、gpi Trackerに直接移動して取引ステータスを確認することができます。これにより、gpi Trackerへの別途ログイン（別のウィンドウやタブ）やログイン後の検索を行うことなく、直接個々の電文のステータスをAlliance Cloudと同じ画面上で確認することができます。（図1を参照）

※2 Alliance CloudはISO 20022に対応したTransaction Screeningサービスと連携しており、Alliance Cloudの電文のフロー上にスクリーニングを組み込むことができます。

Alliance Cloud

gpi Trackerとの連携



Alliance Cloudと同じ画面上で、gpi対応の取引電文やgpi Trackerに直接移動して、取引ステータスを確認することができます。

耐障害性

上記で示された新機能に加えて、Alliance CloudはSWIFTオペレーションセンターのサイト間での強固なレジリエンス（サイト間でのActive-Active構成）を備えており、24時間365日ノンストップでのサービス提供が可能となっています。

Alliance Cloud Care

製品としての新機能や他のSWIFTサービスとの連携に加え、SWIFTメンバー様のオペレーションをより包括的に支援するため、Alliance Cloud Careと呼ばれる新しいサポートサービスの提供を予定しています。日本向けのパッケージでは、緊急時の優先的な日本語対応を含め、ユーザーサイトでのトレーニング（トークン管理、電文オペレーションなど）、SWIFT製品のアップグレードなどのメンテナンス作業をSWIFTジャパンのチームメンバーが日本語で実施いたします。

Alliance Cloudサービスは新しい機能や他のSWIFTサービスとの連携を含め、今後も進化を続けていくことがSWIFT本部のプロダクトチームから発表されております。SWIFTジャパンにおいても、製品のデモや導入のロードマップ、Alliance Cloud導入によるコスト削減シミュレーションなどのご支援をさせていただき準備を進めております。お気軽にアカウント担当までお問合せください。

ISO 20022 update

ISO 20022移行について

新しい
スケジュールでは、
ISO 20022
移行の開始は
2022年11月、
終了は
2025年11月と
なりました。

ISO 20022への移行については、2020年3月にそのタイミングの変更と新しいトランザクションマネジメントプラットフォームの導入が発表されました。また2020年9月に開催された理事会では、金融メッセージングを提供するにとどまらない包括的な取引管理（ト

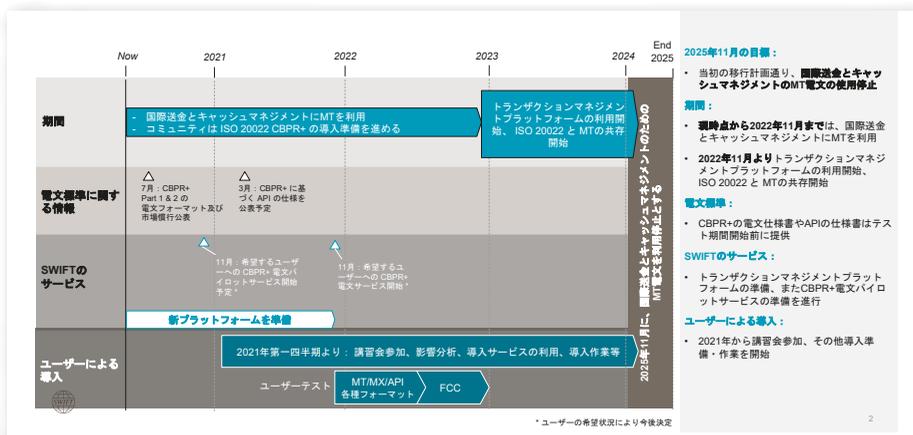
ランザクションマネジメント）サービスを提供するSWIFTの新しい戦略が承認され、ISO 20022への移行とトランザクションマネジメントプラットフォームはその主要なアプローチとして位置づけられています。

ISO 20022 移行概要



1. ISO 20022移行の全体スケジュール

2020年3月に移行開始タイミングの延期が公表されました。新しいスケジュールでは、移行の開始は2022年11月、移行の終了（該当MTの使用停止）は2025年11月となりました。



ISO 2022 update

2. CBPR+の詳細情報と翻訳ルールについて

既にCBPR+の詳細情報と翻訳ルールはそのほとんど (Part 1、Part 2) が作成されており、MyStandards (<https://www2.swift.com/mystandards/#/c/cbpr/landing>) にてご参照いただけます。Part 3については2021年中に作成予定となっています。

CBPR+ Part 1 の状況 *2022年11月より本番利用可能

既存のFIN MT	同等のISO 2022電文	ユーセージガイドライン (CBPR+仕様書)	翻訳ルールに関する予定
MT 103	pacs.008.001.xx	Published on MyStandards	Both directions - Published
MT 202 / 202 COV	pacs.009.001.xx pacs.009.001.xx_COV		Both directions - Published
MT 200/205 / 205 COV	pacs.009.001.xx		No Translation planned
MT New 103 (Return) / MT New 202 (Return)	pacs.004.001.xx		pacs.004 to New MT 103 / MT 202 - Published
MT 103 REJECT / MT 202 REJECT	Negative pacs.002.001.xx		Negative pacs.002 to MT199 / MT 299 - Published
No Equivalent	Positive pacs.002.001.xx		No translation planned
MT 210	camt.057.001.xx		camt.057 to MT210 (single notification only) - Published
MT 900 / 910	camt.054.001.xx		Both directions like for like - Published
MT 920	camt.060.001.xx		No translation planned
MT 941 / 942	camt.052.001.xx		No translation planned, guidance will be provided in UHB
MT 940 / 950	camt.053.001.xx		No translation planned, guidance will be provided in UHB
No Equivalent	head.001.001.02		Translation from MT body to BAH – Published separately (date to be confirmed)

CBPR+ Part 2 の状況 *2022年11月より本番利用可能

既存のFIN MT	同等のISO 2022電文	ユーセージガイドライン (CBPR+仕様書)	翻訳ルールに関する予定
MT 103 STP	pacs.008.001.0x STP	Published on MyStandards	No translation planned to pacs.008.001.0x STP (only to pacs.008.001.08)
MT 103 STP EU	pacs.008.001.0x STP EEA_EU Combined with the pacs.008 STP UG		No translation planned
MT 204	pacs.010.001.0x		No translation planned
MT 104 *	pacs.003.001.0x	Removed (No business need)	

* MT104 / pacs.003 might be considered fro 2025 – Still to be confirmed

ISO 2022 update

CBPR+ Part 3 の状況 *2022年11月より本番利用可能

既存のFIN MT	同等のISO 2022電文	ユーセージガイドライン (CBPR+仕様書)	翻訳ルールに関する予定
MT 192 / 292 Cancellation Request	camt.056.001.0x – Cancellation Request	Planned for publication in 2021	To be confirmed
MT 195 / 295 Query	camt.026.001.0x – Unable to Apply	To be confirmed	
	camt.027.001.0x – Claim Non Receipt		
	camt.087.001.0x – Request to Modify		
MT 196 / 296 Answer	camt.029.001.0x – Resolution of Investigation	Planned for publication in 2021	
MT 101	pain.001.001.0x - (Relay Scenario)	Planned for publication in 2021	
MT 110 / 111 / 112	New Cheques Messages	Planned for publication in 2021	
MT n90 / MT n91	New Fee Messages	Planned for publication in 2021	
MT 199 / 299	To be confirmed	To be confirmed	
MT202	Pacs.009 Advice of transfer of funds	Planned for publication in 2021	

ISO 2022 update

3. ISO 2022移行情報について

SWIFTではウェブサイトにて多くの情報やユーザー様に有用なツールの提供を行っています。下記のリンクからご利用ください。

情報・サポート

新しい情報も提供されています



ウェビナー、ワークセッション

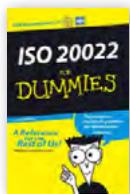
Webinars & information sessions are available for you to register and get your questions answered



ISO 2022 プログラムハブ

The ISO 2022 Programme **Document Centre** now includes:

- ISO 2022 for Dummies e-book
- Customers insights
- Corporate case study
- Past webinar recordings



各種サービスのご相談

Get support for your project with:

- Training
- Impact assessment
- Standards specifications
- Integration solutions

SWIFTSmart (オンライン講習)

The **SWIFTSmart** e-learning platform includes training modules for

- Introduction to ISO 2022 and Standards
- CBPR+ message flows and attributes
- Exchange messages over FINplus

MyStandards

The MyStandards **CBPR+ group page** includes:

- (Updated) Phase 1 & 2 Usage Guidelines
- (Updated) User Handbook
- (New) Translation rules offline documentation
- Samples Library
- Readiness & Translation Portals

ベンダーサポート

A **Vendor Readiness Portal** is live, allowing vendors to test their applications

A **self-attestation** and **certification** framework has been launched to allow vendors to confirm and promote readiness for CBPR+

Knowledge Centre (各種ドキュメンテーション)

The **Knowledge Centre** includes updated documentation:

- [Frequently Asked Questions \(FAQ\)](#)
- [Customer Adoption Guide](#)
- [FINplus Service Description](#)

カスタマーサポート

SWIFT Customer Support is available to answer questions if you do not find the information you are looking for

Interested in receiving the "ISO 2022 in Bytes" newsletter every two months?

[Subscribe by adding "ISO 2022" to your interests \(under the "Standards" category\)](#)

SWIFT for Corporates

SWIFT for Corporates 事業法人向けサービス

「SWIFTNet の
おかげで、
各国の銀行口座の
大半の残高情報を、
ほぼリアルタイムで
正確に取得できる
ようになりました。」

KDDI株式会社、経営管理本部資金管理部様のコメントより抜粋

事業法人の財務管理部は、財務目標を支援し、戦略的決定をする上で重要な役割を果たします。安全で国際的な銀行との通信、運用の効率化と管理、規制コンプライアンス、そして効果的な流動性とリスク管理は、事業法人の成長を支え、競争上の優位性を生み出すために不可欠です。これは、日本国内の事業法人を取り巻くビジネス環境がよりグローバルになり、財務管理業務がこれまで以上に複雑化するにつれて、一層確かなものとなっています。

SWIFTは、会計や財務の責任者とグローバルに提携し、事業法人の運用目標と戦略目標の両方の達成を支援しています。すでに世界中の2,200社以上が事業法人向けサービスであるSWIFT for Corporatesを採用しています。日本では、2005年から国内のグローバル企業で導入が始まり、現在では60社以上にご利用いただいております。

SWIFT for Corporatesの最初の成功に基づき、さらに強化されたバンキングエクスペリエンスを提供するために、SWIFTは本年より事業法人向けの追加サービスであるSWIFT gpi for Corporates (g4C) およびKYC for Corporatesの提供を開始しました。

SWIFT gpiは、企業の会計担当者の国際送金の体験を変革し、送金処理をより効率的にします。重要な支払いを数分に短縮し、時間のかかる煩雑な調査業務の負担を削減しました。g4Cを活用することで、会計担当者はERPまたは財務管理システムから直接支払いを行って追跡したり、支払いの通知を受信したりできるようになりました。

SWIFTのKYC for Corporatesは、事業法人のKYCデータ収集プロセスを合理化および標準

化するために、世界中の銀行と共同で設計されています。KYCレジストリは企業のお客様にご利用いただけるようになっており、銀行と企業間のKYCプロセスがさらに簡素化されました。

SWIFT for Corporatesを採用いただいたKDDI株式会社の経営管理本部資金管理部様より以下の通りコメントをいただいております。

「財務管理に関しては、スピードが非常に重要です。子会社の銀行口座の状況について残高や明細が把握できない場合、不正や資金ショートにつながる可能性もあります。SWIFTNetのおかげで、各国の銀行口座の大半の残高情報をほぼリアルタイムで正確に取得できるようになりました。」



ケーススタディ

KDDI株式会社「財務管理業務効率化のためSWIFTNetを採用」(PDF)

About SWIFT

SWIFTは協同組合組織であり、世界中のほぼすべての国と地域において、金融業界全体で11,000を超える組織にセキュアな金融メッセージサービスを提供しています。50年近くにわたり、絶えず変化する情勢の中、進化を続けることで、確実性、継続性、優位性を提供してきました。急速に環境が変化する今日、以前にも増してつながりが拡大し、取り組むべき課題の多いこの世界において、SWIFTのアプローチは、重要度を増しています。詳細については、SWIFT営業担当にお問い合わせいただくか、www.swift.comをご覧ください。

スイフト・ジャパン株式会社 (SWIFT JAPAN LTD.)

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命丸の内ビル 20階

電話：03-5223-7400 (代表) FAX: 03-5223-7439

日本語対応： 平日9時～17時30分 (日本の銀行休業日を除く)

英語対応： 年中無休 24時間

*日本のサポート時間外は香港、欧州、または米国のサポートセンターに自動転送されます。